



TITLE:

現代イギリス経済學の動向 (理論經濟學特集)

AUTHOR(S):

田口, 芳弘

CITATION:

田口, 芳弘. 現代イギリス経済學の動向 (理論經濟學特集). 經濟論叢
1952, 69(1-2): 92-97

ISSUE DATE:

1952-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/132241>

RIGHT:

京都大學經濟學會

經濟論叢

第六十九卷 第一・二號

理論經濟學特集

(其の一)

- ケインズの費用圖式……………青山秀夫
:
有効需要と雇傭……………鎌倉昇

同次性の公準とセイの公準とは等値でない……………今川正

完全雇傭と經濟安定政策……………清水義夫

現代イギリス經濟學界の動向……………田口芳弘

昭和二十七年二月

學界消息

現代イギリス經濟學の動向

田口芳弘

「ロンドン・タイムズ文藝附録」The Times Literary Supplement は、『一九五一年の精神』(The Mind of 1951)と題する特集號(一九五一年八月二十四日號)で、英國、英連邦諸國、米國、ソ連とその衛星國、佛、伊、蘭、西、南米その他の諸國で出版された各種の著作に反映された思想と感情を検討して、現代の精神を實證的に把握しようとする野心的な試みを行つた。社會科學を學ぶ者の興味をひく幾つかの問題が取上げられているが、ここにはその中から「經濟思想の傾向」(Trends of Economic Thought)と題して英・米、就中英國の學界を中心に、過去二十年間における經濟學各分野での發展と最近の問題點を要領よくまとめた現代經濟學の展望を選んで紹介しよう。

現在のイギリスにおける經濟學の主要な傾向は何であらうか。結論を先取するなら、種々の理由から、これは即座には答

え難い問題である。一九三〇年代に行われた思想及び研究には幾つかの簡單に見分けのつく傾向というものがあつた。一九五〇年代の初頭には、これらの思想のいくつかの傾向のうち、或るものは既に問題を解決し終へたと考えられ、それ以外のものに於ては、當時批判的立場にあつた者が今日では協力者となつており、經濟學が進歩しているのか、後退しているのかを知る事は、現在の段階ではまだ困難な状態にある。ただ言い得るのは、戦後、かつて第一次大戦後にもそうであつた様に、關心の一部は現實の問題に、又一部は社會狀態の變化によつて齎された新しい論點に移行したということである。英國においてこの傾向を助長したのは、戦前活躍した古い經濟學者の多くが戦時中實際的な研究活動に従事した爲、この様な考え方に新しい關心を持つに至つた事と、多數の新進の學者が、英國政府の特別助成金で戦後大擴充された各大學の職員に加えられ、昨今ようやくその著作を公にする事が出来るようになったことである。

二

一九三〇年代の經濟學をよりかえるなら、そこには三つの主要な傾向を認めることが出来る。第一には、景氣循環の原因、貨幣價値の變動、インフレーション及びデフレーションの過程、經濟活動・雇傭の水準の決定等に關する思想の發展である。英國に於てはこの分野で重要な貢獻をした經濟學者は、「古い世

代」ではケインズ、ビグー、ロバートソン、ホートレイ、當時の「新しい世代」としてのハロッド、ヒックス、カルドア、カレツキ、ミード、ロビンソン夫人であり、ハイエクなどはこの研究の本隊とは孤立して獨自の思想を展開していた。

第二は、個別的價格の決定に關する古典學派の理論の發展とその精密化である。この研究は限界收益曲線 (The marginal revenue curve) という新しい分析道具の案出によつて始められ

たが、これによつて古典學派が通常假定する完全競争以外の狀態の分析をも非常に容易ならしめた。この研究の初期に名を連ねるのは米國のヴァイナー、チェンバリン、英國のロビンソン夫人であり、ハロッドやカーンなども注目すべき貢獻をなした。やや遅れてビグーがこの概念を發展させ現實に應用したが、スワップ、ショーヴの初期の研究がその根本的基礎を形成したのである。そしてこの線に沿う發展は二重の成果を收め得た。

(一) 價格決定の理論のより幅の廣い一般化を可能にしたこと。もはや完全競争及び完全な獨占という二つの極限狀態の分析が問題ではなくなり、兩極限の間に存在する廣汎な間隙がその手に委ねられた。(二) 經濟學の諸命題の中どれが完全競争の場合にだけ正しく、どれが一般的に正しいのかを見わけけることを一層容易ならしめたことである。

第三は、『計量經濟學』(“econometrics”)と呼ばれる分野における發展。政府その他の研究所が漸く多量に提供し得るよう

になつた統計資料の分析、及び變動に及ぼす種々な原因の相對的重要性を明かにする統計技術の發展である。この分野の先驅的研究はオランダのティンバーゲン、ノルウエーのフリッシュ、アメリカのシユルツその他によつてなされ、英國ではボウリー、砂ラーク、アレンが經濟現象の計量化に注目すべき貢獻を行つた。スタンプの提唱によりロンドン經濟社會研究所 (National Institute of Economic and Social Research) でも戰爭の始まる

一、二年前から國家の經濟問題を解明する爲に統計資料を利用するといふ困難な仕事に著手し、オックスフォード、ケンブリッッジ、マスチエスターその他の大學でも同様な問題を統計學的に研究するために新しい學部が創設された。しかし計量經濟學の成果は主として戰後に開花したと言えよう。これは一部は戰時中に政府の統計問題を取扱つた經驗により、一部は戰後莫大な量の統計資料がこれまでの資料に加えて利用出来るようになったことによるものである。

勿論これら變遷の激しい傾向とは別に、當時も又今日でも、非常に重要なしかし華かきの少ない研究が續けられており、産業組織、産業の規模の效果、立地の問題に關する研究、經濟の歴史的發展の解明という様な、一層骨の折れる地道な研究活動なくしては、新しい理論の形成も所詮は砂上の樓閣にすぎぬであらうことは言うまでもない。

三

以上一九三〇年代を貫いた三大傾向の夫々に沿つて、一九五〇年代の現在、經濟學はどれだけ進歩したであろうか。第一の傾向に關しては、インフレーション及びデフレーションの問題の緊急性は一九三〇年代に劣らず大きい。もつとも、急を要する問題の重點が有效需要の不足の問題から、その過剰の阻止という點に移行したのは當然であらう。しかし基本的な論點は同一であり、戦後の研究は、戰爭勃發當時残されていた問題を再び取上げた。經濟理論のこの方向への發展のすべての基礎をなすのは利子率決定の理論である。この分野で最も激しく傳統的利子論を論破したのは『一般理論』におけるケインズその人であつた。だがロバートソンなどは彼の利子論の正當さを認めず、この點に就ての論争は一時最も精力的で且最も苛烈であつた。しかし現在では、英國でのこれらの議論は、完全な書籍の形でよりも、主として教室や雑誌の中で行われている。もつとも、ロバートソンは『貨幣』(Money)に加えられた新しい章、『銀行政策と價格水準』(Banking Policy and Price Level)の新しい序文及び『景氣變動の研究』(A Study of Industrial Fluctuation)複刻版に於て、彼自身の思想の一部を改めて述べてゐる。この分野における問題を一般的に取扱おうとする戦後の試みの中、最も重要だと考えられるのは『景氣循環論』(A Contribution to

the Theory of the Trade Cycles)におけるヒックスのすぐれた數學的分析であり、又特定の部分についてのより限定された研究としてはシャッタル Schachtel の『經濟學における豫想』(Expectation in Economics)が注目に値するものとされている。

戦後社會狀勢の變化は多くの經濟學者をして再び『完全雇傭』の問題に目を向けさせた。一九三〇年代には、英國は完全雇傭の達成をめざした。一九五〇年代にはその誇張された操音からのがれたいとのぞんでゐるようである。第一の傾向に沿う發展として三つの新しい方向を見出すことが出来る。(一)完全雇傭に關する論争點の多くが經濟的進歩の理論としての動學と如何に密接な關係があるかということが次第に明かにされつつある。理論的著作の中ではハロッドの『動態經濟學』(Towards a Dynamic Economics)及びケ恩斯・ケイ・ド・ケイスタッドの『經濟變動理論』(The Theory of Economic Change)が傑出したものと認められており、クラークの『經濟的進歩の諸條件』(The Conditions of Economic Progress)の新版も注目をひいてゐる。

(二)國際經濟政策と國際收支との密接な關係が明瞭になつて來たこと。この方向の研究としてミードの『國際收支——國際經濟政策の理論第一卷』(The Balance of Payments—The Theory of International Economic Policy Vol. I)は傑作とらるゝにふさわしく、未だ完全な反響が現れていないが、それでも明か第一級の重要性を持つものだと言われている。年刊『經濟情勢』

(Economic Surveys)——英國のみならず全歐についてもジュネーラの歐洲經濟委員會 (Economic Commission for Europe) から刊行されている——はこの點の知識を加え、思想を刺激する上に貢獻する所大きいものである。『ドル危機、その原因と對策』(Dollar Crisis, Cause and Cure) におけるベアロア Balogh の精力的議論は、インフレを回避しつつ經濟活動を高水準に維持する事と、自由主義經濟政策とが兩立するかという非常に重要な論點を浮び上らせた。

これら二つの新しい發展方向は必然的に第三の方向に通ずる。(三) 高度の經濟活動及びインフレの壓力の下にある世界に於て計畫の占める位置如何という問題である。『レッセ・フェール』のルネ・サンスはハイネクの『服従への道』(Road to Serfdom) によつて口火をきられたが、最近では、この分野の著書ははつきりした政治的色彩を帯びて來た。ジュークス Jewkes の『計畫による試験』(Ordeal by Planning) それに續くベントンの『著』(Are these Hardships Necessary? 及び And So it Goes On) ウィルソン Wilson の『現代資本主義と社會的進歩』(Modern Capitalism and Social Progress) がそうであり、アメリカ人の手になるブレイディ Brady の『英國の危機』(Crisis in Britain) ハワード・エリス Howard Ellis の『自由の經濟學』(The Economics of Freedom) の二著は公然たる政治色はないが、英國の社會主義的制度的若干の點に關するその判

斷は、英國人にとつてはいささか獨斷的だと考えられている様である。英國では、經濟計畫の提唱者の多くが政府の要職についている事にもよつて、計畫についての適切で權威のある辨明がなされておらず、僅かにダービン Durbin の遺稿『經濟計畫の諸問題』(Problems of Economic Planning) 及びルウィス Lewis の『經濟計畫の諸原理』(The Principles of Economic Planning) が或程度このバランスをとりもどすのに役立っている。最近の研究の中ではミードの小著『經濟計畫と價格機構』(Planning and the Price Mechanism) が慎重な學問的態度を維持してゐると言ひ得る唯一のものとしてゐる。

四

一九三〇年代に新しい分析道具によつて試みられに不完全競争の理論及び價值論の精密化に關する研究は今日では殆ど行詰りに達している。主要な點は一九三〇年代に既に論じ盡され、その成果は學生の教科書の中に次々と利用されるまでになつてゐる。勿論尙一層の精密化を行う可能性は殘されており、その幾分かはチェンバリンその他の人々によつて爲されつつある。小數の賣り手、買ひ手の理論も未だ最終的結末がついておらず、殊に一九三〇年代に短期の問題、及び一般的に時間要素に就て考えられたことの多くは今尙完全には公けにされてゐない。この分野に於てアンドリュース Andrews は『生産企業』

(Manufacturing Business) で、價格固定機構を分析するに必要とするすべての技術を明かにしようとする野心的試みを行つた。彼と三〇年代の著書との論點の根本的相違は、企業者活動の合理的説明が、企業者自身が自分の行つてゐる事について口にし又信じてゐる所と必ず一致するかどうかという點である。

英國では大産業の多くが國有化された爲、國有産業の行つ理想的價格固定政策についての關心が著しく高まつた。しかし、その點の研究は尙雜誌論文の形で發表される段階であり、ルウイスの『間接費』(Overhead Costs)中の論文などは注目すべき數少ない例外である。

五

計量經濟學の研究はすばらしい發展過程にあると言えよう。その研究活動は二大グループに分けることが出来る。新しい統計學的分析道具を發展することに従事してゐる人々と、その道具を、利用し得るデータに適用しようとする人々である。特に前者は全くの専門家であり、その文獻は主として専門の雜誌に發表される。門外漢にとつて疑問に思われるのは、分析道具を巧妙に作ることによつて、統計資料の不完全さや、何らかの方法で經驗に照らして問題を解明する事が出来ないという難點、及び變動に及ぼす多くの原因を檢證することの困難さなどという問題を克服し得るかということである。分析の道具

の最も良い試金石となるのは今後も引續きそれらを使用し、又それによつて更に將來の豫想を立ててみることである。英國において計量經濟學を現實の問題に適用しようとする最初の重要な企ての一部である「一九一九—三八年度英國國民所得の研究」は、ストーン Stone とその協力者の手によつてロンドン經濟社會研究所及びケンブリッジ大學應用經濟學部の求めに應じて完成された。

この計量經濟學の研究に關連して、全く新しい方法によつて經濟學の問題を取扱おうとする刺激的な試みがアメリカのメイマン Neumann とモルゲンスターン Morgenstern によつて行われた。『ゲームの理論』(The Theory of Games and Economic Behavior) がそれであり、個人が自己の利益となる様にその立場及び戰略を改めようとする際に結ぶ『結托』の仕方を研究しようとするのである。彼らが刺戟した關心は英國でも擴がりつつあるが、問題は、經濟的競争において關係者の數が、四、五人以上になつた場合には、それが適用出来るかという點である。十人の關係者でさえ、彼らがとり得る途は殆んど十萬以上になるといふ事が、或る書評で指摘されてゐるのである。

六

問題の重點が絶えず變りしかも新しい問題が次々と起る、この變動極まらない世界の中にあつて、過去の偉大な人々なら、何を

語り得るだろうかという事を知ろうとするのは當然であろう。

ハロッドの『ケインズの生涯』(The Life of John Maynard Keynes)とメンファ編纂『リカードの著作及び書簡集』(The Works and Correspondence of David Ricardo)はその氣運のあらわれと言える。ケインズを無視してインフレ、デフレの問題を論ずることは出来ず、リカードを想起することなくして穀物の高價格の問題を考えることが出来ないからである。現代の經濟學は理論的には極めて精密になり技術的には著しい發展をとげた。しかしこれらすべての技術的進歩にも拘らず、否むしるそのためにこそ、現實の問題について、經濟學が、檢證する事ができ且つ測定可能な擾亂因子から一定の斷結を正確に豫知し得る様な状態に到達しうるにはいまだ遙かに遠いという事を反省させられるのである。日常生活の科學にはいまだ、多くの睿智と判斷とを要する必要がある、といわねばならない。

七

以上は經濟學に關して何らの専門的知識をも有さない一般知識人を對象として、經濟學の最近の傾向とその問題の要點の概観を與えるために書かれたものであり、もとより各問題の立入った解明を望むべくもない。著書の形で公にされたものを素材としているため、雜誌論文の形で行われた重要な貢獻で看過されているものがあつても又止むを得ないであろう。しかし全體

として極めて明晰であり、しかも問題の取りあげ方に於ても決して公正さを失つておらず、その背後に長い傳統をもつ英國經濟學界の健全な判斷をくみとることが出来よう。専門家としての經濟學者にとつても、數多く刊行される經濟學の諸著作に對する一つの評價の仕方として興味があるかも知れぬし、理論が高度に精密化した結果、極度に専門化し、分業化しつつある經濟學の中にあつて、迂遠な理論の迷路にさまよいこんで經濟學全體の見通しを見失わぬための反省にも、この俯瞰的な經濟學見取圖が、一片の案内圖として、幾分かの役割を果し得るかも知れぬと考え、敢てここに比較的詳細に紹介したわけである。

(一九五一・一一・一五)